

法人名 財団法人 山梨県健康管理事業団

【法人の概要】

代表者名	理事長 薬袋 健		所管部(局)課	福祉保健部 健康増進課		
所在地	甲府市宝一丁目4-16		電話番号	055-225-2800		
ホームページURL	http://www.y-kenkou.or.jp		E-mailアドレス	soumu@y-kenkou.or.jp		
資本金(基本財産)	4,536	千円	設立年月日	昭和58年4月1日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		100	千円	2.2 %
	2	山梨中央銀行		50	千円	1.1 %
	3	甲府ロータリークラブ		10	千円	0.2 %
	4	市川ロータリークラブ		10	千円	0.2 %
	5					
	6					
	7					
	8					
	その他	団体(者)		4,366	千円	96.3 %
設立経緯概況等	県民の健康の維持・増進を図るため、地域医療と連携して各種検診・検査事業を実施するとともに、健康に関する諸情報の提供を通じ、地域の保健衛生の向上に寄与することを目的としています。					

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H17年度	H18年度	H19年度
事業1	各種検診・検査事業 一般住民検診(地域保健)、児童・生徒等の検診・検査(学校保健)、事業所検診(職域保健)を受託し実施	284,027	288,818	305,235
事業2	老人保健事業に基づく各種検診事業 老人保健事業に基づく基本健診、胃がん検診等各種検診事業を実施	173,713	159,303	161,284
事業3	救急医療情報センター運営業務 県から業務委託を受けて、県民からの医療機関及び当番医の照会に対して情報提供等を行う業務を実施	36,314	34,515	33,662

【組織】

年度	平成18年度					平成19年度					平成20年度				
	職プロパー	派遣兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣兼務	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員															
役員	理事(常勤)	1		1		1		1		1		1		1	
	理事(非常勤)	22		3		19		22		3		19		22	
	監事(常勤)	0				0				0				0	
	監事(非常勤)	4		1		3		4		1		3		4	
	評議員	0				0				0				0	
計	27	0	5	0	22	27	0	5	0	22	27	0	4	1	22
職員	管理職	3	3			3	3			3	3				
	一般職員	29	29			25	25			22	22				
	臨時職員	4	4			9	9			13	13				
	非常勤職員	9	8		1	8	6		2		10	7		3	
計	45	44	0	1	0	45	43	0	2	0	48	45	0	3	0
プロパー職員の年齢構成(H21.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収				
	男性			3	3	7		13	役員勤	※	(千円)※				
	女性		2	1	5	3		11	職常勤	※	(千円)※				
	合計	0	2	4	8	10	0	24	職常勤	46	(千円)3,998				

※常勤役員は、1名のため個人情報保護の観点から非公開

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
正味財産の状況	基本財産運用益	1	1	1	0
	受取会費				0
	受取寄付金				0
	受託事業収益	528,063	514,662	561,300	46,638
	自主事業収益				0
	受取補助金等	12,581	12,590	12,710	120
	雑収益	5,767	6,626	9,944	3,318
	経常収入計	546,412	533,879	583,955	50,076
	事業費	203,357	197,542	204,263	6,721
	うち人件費	64,029	66,114	70,325	4,211
	管理費	329,301	327,472	376,212	48,740
	うち人件費	229,067	225,331	228,411	3,080
	経常支出計	532,658	525,014	580,475	
	当期経常増減額	13,754	8,865	3,480	△ 5,385
	経常外収入				0
経常外支出				0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期正味財産増減額	13,754	8,865	3,480	△ 5,385	
正味財産期首残高	737,773	751,527	760,392		
正味財産期末残高	751,527	760,392	763,872	3,480	

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
財務状況	流動資産	172,708	180,638	218,498	37,860
	固定資産	907,190	902,990	819,617	△ 83,373
	資産計	1,079,898	1,083,628	1,038,115	△ 45,513
	流動負債	49,004	48,296	45,823	△ 2,473
	うち短期借入金				0
	固定負債	279,367	274,940	228,420	△ 46,520
	うち長期借入金				0
	負債計	328,371	323,236	274,243	△ 48,993
	正味財産	751,527	760,392	763,872	3,480
	うち基本財産への充当額	4,536	4,536	4,536	
うち特定資産への充当額	746,991	755,856	759,336		

(単位:千円)

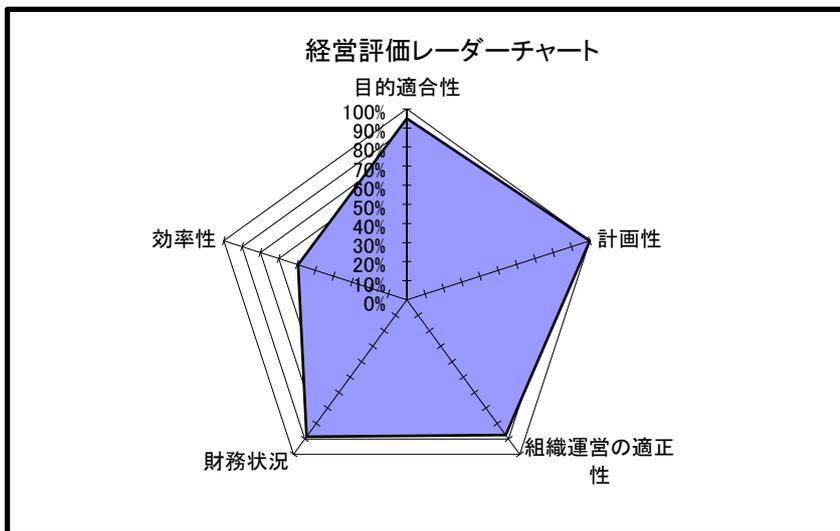
項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	11,537	11,496	11,710	214
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	11,537	11,496	11,710	214
	事業費補助金				0
	補助金計	11,537	11,496	11,710	214
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金	35,497	35,326	33,935	△ 1,391
	委託金計	35,497	35,326	33,935	△ 1,391
	県支出金計	47,034	46,822	45,645	△ 1,177
	県の財政的関与の割合(%)	8.6	8.8	7.8	△ 1
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金(運営費)	事業団の経営を行うため、県から派遣している事務局長の人件費補助金
補助金(事業費)	
委託金	救急医療に必要な医療機関の応急情報などを、コンピューターを利用して迅速かつ的確に収集し、県民の皆様に24時間体制で情報提供する「救急医療情報システム」の運営委託経費。
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	19	95.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	14	87.5%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	39	88.6%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	19	59.4%
合計		33	132	111	84.1%



【警戒指

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	設立当初と違い、現在は事業団を取り巻く環境が大きく変化し、民間と競合する各種検診事業は事業団の占める割合が減少しているため、事業団本来の事業の拡大策を検討している。
計画性	収入の確保が最重要課題だが、市町村の住民健診の受診率の減少について、受託市町村の年度ごとの目標受診数を設定し、市町村とともに受診率向上策について検討を重ねて行く。
組織運営の適正性	20年度に向けて組織体制の整備を行い、医療従事者の採用をはじめ新電算システム構築に向けた人員の配置を行ったが、今後の事業の受託状況によっては、人員減を行うなど柔軟に対応していく。
財務状況	平成20年度の会計監査から公認会計士に依頼し、監査及び指導をいただくが、年度の上、下半期の収支状況等の把握、分析を早期に行い、経営に迅速に活かしていく。
効率性	管理職手当、勤勉手当等の支給停止や早期退職制度の実施により経営改善は図られたが、職員の高齢化は以前として進むなかで、減収となった場合には、更に手当等の見直しを検討していく。
総合的評価	平成19年度は、建物の改修工事及び新電算システム、生化学自動分析装置の更新等20年度に向けた多大な投資を行った。これを今後の事業遂行上、有効的に活かしていく努力と経営感覚を全職員が常に心がけ、今後も経営の安定化に向けた取り組みを全力で行って行く。

対応策	経営環境が一段と厳しい中、自主自立の運営の確立に向けた強力な取り組みを行っていかねばならず、今まで以上の効率的な運営と、それを行うための具体的な方策の検討を行っている。さらに、経費節減は当然のこと、職員が自ら稼ぎ出すという意識の強化と、目標管理を今後も徹底し、さらなる経営努力をしていく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	地域医療と連携して各種検診・検査事業等を実施することによって、地域の保健衛生の向上に寄与することを目的とした事業活動は、一部民間と競合してきているが、中山間地等、非効率で不採算な地域等における事業団の役割、必要性は増している。
計画性	従来からの市町村単位を基本とした健診事業に加えて、市町村健診閑散期における企業健診実施の営業活動や事業団独自の検診受診呼びかけ活動を計画的に行っており、経営計画に基づいた改革を着実に実行することによって、改善が認められる。
組織運営の適正性	現経営計画に基づいて、役員構成の見直し、職員構成の適正化等の取り組みを実施し、自主自立の運営体制を図ってきており、今後も引き続き努力することとしている。
財務状況	公認会計士を含めた外部委員による経営評価等によって常に収支状況を把握し、適正な状況で推移している。非常に厳しい経済情勢の中で、非効率であっても社会的要請の強い部門に対しては、的確な対応を図ってきているが、不採算である事業については、今後、撤退等の検討も必要と思われる。
効率性	保険者(市町村国保等)に実施が義務化された特定健診事業についても、受診率が低い状況にあり、総じて非効率、不採算となりがちであるが、現経営計画に基づく、不断の経営改善を図る中で法人の使命の維持向上に努めている。
総合的評価	法人の社会的存在意義を踏まえて、顧客拡大のための取り組みの強化と一部不採算でありながら社会的要請の強い部門への的確な対応を行う中で、県関与を必要最低限に抑えつつ、他事業者との差別化を図り、良好な経営と一層の収支向上が引き続き求められる。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px;">A (75%~)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">B (60%~75%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">C (50%~60%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">D (~50%)</div> </div> <p>・地域医療と連携して健診事業を実施し、県民の健康の維持・増進を図り、地域の保健衛生の向上に寄与してきた法人であり、今後もその役割が期待されている。</p> <p>・各評価項目は、効率性を除き平均以上の水準にあり全体的に見ても概ね健全な経営状況にあるといえる。</p> <p>※ ランク下の%は得点率の範囲</p> <p>・平成17年度に策定した経営計画に基づき、単年度収支の黒字確保に向け、外部有識者による経営評価委員会を設置し、定期的に経営分析を行うなど経営合理化・効率化に向けた努力は評価できる。</p> <p>・しかし、職員の高齢化が進み、組織体制の硬直化が見られる。職員の意欲向上を図りつつ、人件費総額を抑制する手法や柔軟で活力ある組織体制の構築に向けた検討が必要となる。</p> <p>・また、各種検診事業の受注確保に向け、これまで以上に住民サービスの向上に努めるとともに、コスト縮減に向けた不断の見直しが必須となる。</p>

【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・より一層の経営改革を行うため、給料、退職金、賞与の大幅な見直しを行うとともに、引き続き、早期退職制度を活用して職員の平準化を図る。</p> <p>・職員一人ひとりがきめ細かい営業活動を行うことにより、市町村や事業所の新規受託と受診者数の増加を図っていく。</p> <p>・他健診機関との差別化を図るため、昨年導入した電算システムを最大限に活用し、顧客サービスの付加価値を高める取り組みをしていく。</p> <p>・引き続き、経営評価委員会の意見等も踏まえて、職員一丸となった経営改善に取り組んでいく。</p>
--